

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 学究社

コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一

TEL 03-5339-1211

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,199	△4.8	△216	—	△247	—	△180	—
23年3月期第1四半期	1,260	0.4	△170	—	△174	—	△173	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △177百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △164百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△31.29	—
23年3月期第1四半期	△30.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,290	2,176	49.6
23年3月期	4,084	2,530	60.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,126百万円 23年3月期 2,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	7.7	450	11.2	430	6.9	200	28.8	34.66
通期	7,200	7.8	770	25.3	750	22.5	290	70.1	50.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,749,780 株	23年3月期	6,749,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	980,055 株	23年3月期	980,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	5,769,725 株	23年3月期1Q	5,769,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、福島原発事故による電力供給問題等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、
「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績は、前年同四半期と比較して、単体においては、安定的に生徒数が推移し、売上高は増加いたしました。また、新規校舎の開校に関する設備投資、備品・消耗品等の購入及び清里自然学校5号館の開校の影響により関連費用が増大いたしました。効率的な販売促進活動、校舎運営を進めてまいりました結果、営業損失は、前年同四半期並みに推移いたしました。

弊社はこれまでも社会貢献活動を行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間において、東日本大震災への義援金、タイガーマスク現象への協賛金を寄付いたしました。これは、学習塾を経営し生徒に社会貢献をも教える立場から、企業社会の一員としての役割を果たすことに加え、生徒の模範となるよう努める必要があるとの理念によります。これらの影響もあり、経常損失、四半期純損失は増大いたしました。

国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益ともに前年同四半期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高が前年同四半期より大幅に増加いたしました。その一方で、積極的な設備投資を行った影響により、利益は前年同四半期並みに推移いたしました。海外子会社（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.）に関しては、厳しい経済環境下で売上高、利益ともに前年同四半期に及びませんでした。営業努力と業務の効率化に努め、収益性の維持を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,199百万円（前年同四半期は1,260百万円）、営業損失は216百万円（前年同四半期は170百万円の営業損失）、経常損失は247百万円（前年同四半期は174百万円の経常損失）、四半期純損失は180百万円（前年同四半期は173百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの四半期業績における収益構造の特徴としましては、学習塾事業に占める割合が大きく、また受験期を迎える第3四半期に生徒数が最も増すため、4月から始まる第1四半期より生徒数が増加し、売上高が増大していく基調にあります。しかしながら、校舎運営のための固定的費用（人件費、家賃等）は期首より発生しているため、第1四半期におきましてはこうした要因による収益性の低下により、損失の計上となっております。当初の事業計画に関しては現時点で順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、179百万円増加し、936百万円となりました。これは、主として繰延税金資産、現金及び預金の増加、有価証券、商品の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加し、3,353百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の増加、建設仮勘定、ソフトウェア、のれんの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、205百万円増加し、4,290百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、563百万円増加し、1,757百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、未払法人税等、前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3百万円減少し、356百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、560百万円増加し、2,114百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、354百万円減少し、2,176百万円となりました。これは、主として第1四半期における収益の減少要因により、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月20日公表の「平成23年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成23年5月20日公表の「平成23年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を40円とさせて頂く予定です。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,114	505,824
有価証券	28,440	14,138
商品	24,610	19,287
貯蔵品	762	453
前払費用	111,306	118,898
未収入金	85,575	87,737
未収還付法人税等	43,438	44,540
繰延税金資産	26,697	138,559
その他	19,253	11,111
貸倒引当金	△4,290	△4,157
流動資産合計	756,908	936,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,195	2,419,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,020,559	△1,040,034
建物及び構築物(純額)	1,220,635	1,379,183
機械装置及び運搬具	54,622	60,425
減価償却累計額	△44,363	△43,026
機械装置及び運搬具(純額)	10,258	17,399
工具、器具及び備品	474,843	482,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	△347,388	△354,939
工具、器具及び備品(純額)	127,455	128,033
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	118,105	—
有形固定資産合計	2,096,040	2,144,202
無形固定資産		
のれん	226,018	221,210
ソフトウェア	128,050	122,884
その他	197	190
無形固定資産合計	354,267	344,284
投資その他の資産		
長期貸付金	42,945	42,080
繰延税金資産	98,328	98,326
差入保証金	631,383	628,074
その他	196,215	187,210
貸倒引当金	△91,647	△90,221
投資その他の資産合計	877,226	865,470
固定資産合計	3,327,533	3,353,956
資産合計	4,084,442	4,290,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	805,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	242,962	432,231
未払費用	12,947	23,736
未払法人税等	232,483	12,077
未払消費税等	41,514	14,866
前受金	381,145	338,137
賞与引当金	26,990	12,430
その他	26,438	39,495
流動負債合計	1,194,483	1,757,975
固定負債		
長期借入金	60,000	40,000
退職給付引当金	298,569	315,186
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	359,569	356,186
負債合計	1,554,052	2,114,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	925,426	573,191
自己株式	△423,199	△423,199
株主資本合計	2,552,571	2,200,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△75,869	△74,319
その他の包括利益累計額合計	△75,869	△74,319
少数株主持分	53,687	50,172
純資産合計	2,530,389	2,176,188
負債純資産合計	4,084,442	4,290,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,260,081	1,199,632
営業費用	1,125,657	1,080,984
営業総利益	134,424	118,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	90,327	87,247
給料手当及び福利費	84,144	101,274
賞与引当金繰入額	2,990	2,578
退職給付費用	1,121	2,810
支払報酬	33,296	43,514
賃借料	20,104	18,330
租税公課	10,779	9,531
その他	61,854	70,025
販売費及び一般管理費合計	304,619	335,312
営業損失(△)	△170,195	△216,665
営業外収益		
受取利息	425	326
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	—	1,094
その他	2,159	2,047
営業外収益合計	2,588	3,471
営業外費用		
支払利息	1,450	1,000
為替差損	5,421	2,885
寄付金	—	23,100
その他	15	7,278
営業外費用合計	6,886	34,263
経常損失(△)	△174,493	△247,457
特別利益		
固定資産売却益	—	229
貸倒引当金戻入額	2,755	—
特別利益合計	2,755	229
特別損失		
固定資産除却損	7,874	23,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,962	—
その他	2,981	4,288
特別損失合計	61,818	27,962
税金等調整前四半期純損失(△)	△233,556	△275,190
法人税等	△61,623	△95,764
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,933	△179,425
少数株主利益	1,245	1,132
四半期純損失(△)	△173,179	△180,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,933	△179,425
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,208	1,125
持分法適用会社に対する持分相当額	—	424
その他の包括利益合計	7,208	1,550
四半期包括利益	△164,724	△177,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,970	△179,007
少数株主に係る四半期包括利益	1,245	1,132

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。